



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月8日

上場会社名 扶桑化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4368 URL <http://www.fusokk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 良太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榎本 修三 TEL 03-3639-6311
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,224	2.6	9,867	35.6	10,038	37.5	6,895	46.2
28年3月期	35,298	9.5	7,279	34.1	7,299	32.1	4,716	36.6

(注) 包括利益 29年3月期 6,720百万円 (80.8%) 28年3月期 3,717百万円 (△24.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	194.22	—	16.2	19.2	27.2
28年3月期	143.76	—	13.4	16.8	20.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	56,585	45,160	79.8	1,271.79
28年3月期	48,158	39,970	83.0	1,125.64

(参考) 自己資本 29年3月期 45,153百万円 28年3月期 39,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,413	4,983	△1,533	23,985
28年3月期	8,086	△6,943	4,845	11,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	1,202	24.3	3.3
29年3月期	—	18.00	—	25.00	43.00	1,526	22.1	3.6
30年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		22.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	8.5	5,100	12.0	5,130	15.0	3,530	15.5	99.43
通期	38,500	6.3	10,050	1.8	10,100	0.6	6,950	0.8	195.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	35,511,000株	28年3月期	35,511,000株
29年3月期	7,146株	28年3月期	7,002株
29年3月期	35,503,940株	28年3月期	32,804,571株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,002	6.0	8,118	51.9	9,211	44.0	6,612	50.9
28年3月期	28,295	11.2	5,346	31.6	6,397	33.7	4,382	37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	186.24	—
28年3月期	133.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	49,984		39,363		78.8	1,108.71		
28年3月期	41,549		34,158		82.2	962.09		

(参考) 自己資本 29年3月期 39,363百万円 28年3月期 34,158百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が見られ、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や、英国のEU離脱問題、米国の新政権への移行等を起因とする金融市場や為替の不安定な動き、さらには原油の中東減産合意による価格上昇等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは最適な経営資源の投下、物流・生産体制の継続的見直しによる経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化を進めるとともに、“FUSOブランド”のグローバル市場での確立に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は362億24百万円（前連結会計年度比2.6%増、9億25百万円増）となりました。営業利益は98億67百万円（同35.6%増、25億88百万円増）、経常利益は100億38百万円（同37.5%増、27億39百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は68億95百万円（同46.2%増、21億79百万円増）となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が220億50百万円（前連結会計年度比5.3%減、12億35百万円減）、営業利益は39億79百万円（同12.4%増、4億38百万円増）となりました。

リンゴ酸等の果実酸類の販売は好調に推移しましたが、円高が海外子会社の円換算売上高および外貨建て売上高に大きな影響を与え、売上高は前連結会計年度を下回りました。営業利益は、海外子会社の利益に対する円高の影響がありましたが、石油化学製品の価格下落、ならびに円高効果により、果実酸の原材料価格および商品輸入価格が下落したほか、継続的に取り組んでいるコスト削減が利益率の向上に貢献したことにより、前連結会計年度を上回りました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が141億74百万円（前連結会計年度比18.0%増、21億61百万円増）、営業利益は69億96百万円（同49.1%増、23億2百万円増）となりました。

円高により外貨建て売上高は大きな影響を受けましたが、半導体市場が引続き堅調であり、半導体製造プロセスの微細化の進展により当社製品「超高純度コロイダルシリカ」への需要も増加しています。さらにナノパウダー等の半導体研磨分野以外に使用される製品の販売も堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益は、下期の設備投資に伴う生産停止が製造原価に影響を与えたものの、コスト削減や販売数量の増加により、前連結会計年度を上回りました。

②次期の見通し

次期の世界経済は、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱問題、そして中国や新興国における経済動向の懸念などは依然残っており、不透明な状況が継続すると想定され、わが国経済もその影響を受けると考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、最先端分野への資源の最適投下、継続的なコスト削減を通じたコア事業の更なる強化、市場ニーズに適合した新規商品の開発、および設備投資計画の着実な実施に取り組んでいきます。

業績予想につきましては、設備投資に伴う償却費の増加、および原料価格、エネルギーコストの増加が見込まれるため、下記表のようになると見込んでおります。業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

	平成29年3月期実績 (百万円)	平成30年3月期予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	36,224	38,500	+2,275	+6.3
営業利益	9,867	10,050	+182	+1.8
経常利益	10,038	10,100	+61	+0.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,895	6,950	+54	+0.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84億26百万円増加し、565億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金、建設仮勘定が増加したためです。

負債については、前連結会計年度末に比べ32億36百万円増加し、114億25百万円となりました。これは主に設備投資に伴う未払金が増加したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ51億89百万円増加し、451億60百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済がなくなったこと、および定期預金の払い戻しが多かったため、前連結会計年度末に比べ127億71百万円増加し、239億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ13億26百万円増加し、94億13百万円（前連結会計年度は80億86百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ119億円26百万円増加し、49億83百万円（前連結会計年度は69億43百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻を受けたためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ63億78百万円増加し、15億33百万円（前連結会計年度は48億45百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払を行ったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成25年3月 期末	平成26年3月 期末	平成27年3月 期末	平成28年3月 期末	平成29年3月 期末
自己資本比率 (%)	69.2	77.2	78.5	83.0	79.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.0	47.9	129.4	122.4	218.7
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	1.1	0.6	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	41.3	63.5	330.1	3,084.5	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。利益配分の基本方針は、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことです。

内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当期の年間配当金につきましては、1株につき普通配当38円（うち、中間配当18円）に、創立60周年記念配当5円を加えた43円を予定しています。予定通り議決されますと、当期の配当性向は、22.1%（連結）となります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき普通配当44円（うち、中間配当22円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,709,108	24,471,784
受取手形及び売掛金	9,424,352	9,726,930
有価証券	338,095	674,049
商品及び製品	5,039,621	4,800,442
仕掛品	173,437	175,777
原材料及び貯蔵品	821,000	933,541
繰延税金資産	439,808	394,596
その他	283,176	178,873
貸倒引当金	△6,825	△6,295
流動資産合計	34,221,777	41,349,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,506,759	13,120,575
減価償却累計額	△7,572,325	△7,429,424
建物及び構築物（純額）	5,934,434	5,691,150
機械装置及び運搬具	20,079,359	19,164,997
減価償却累計額	△17,411,158	△17,002,244
機械装置及び運搬具（純額）	2,668,201	2,162,753
土地	3,067,304	3,066,841
建設仮勘定	2,975	1,934,581
その他	2,484,415	2,557,399
減価償却累計額	△2,073,116	△2,140,223
その他（純額）	411,299	417,175
有形固定資産合計	12,084,215	13,272,502
無形固定資産		
投資その他の資産	292,926	284,783
投資有価証券	710,757	861,847
長期前払費用	20,272	29,066
繰延税金資産	608,017	557,602
退職給付に係る資産	52,482	57,480
その他	310,250	313,282
貸倒引当金	△141,765	△141,158
投資その他の資産合計	1,560,014	1,678,120
固定資産合計	13,937,155	15,235,406
資産合計	48,158,933	56,585,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060,456	2,852,876
未払金	921,741	3,540,547
未払法人税等	1,380,461	1,751,786
賞与引当金	441,595	566,030
役員賞与引当金	165,000	69,900
その他	811,408	516,349
流動負債合計	5,780,663	9,297,490
固定負債		
繰延税金負債	377,149	395,083
退職給付に係る負債	1,554,286	1,592,917
資産除去債務	8,526	8,526
その他	467,899	131,041
固定負債合計	2,407,861	2,127,567
負債合計	8,188,525	11,425,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	29,043,520	34,408,726
自己株式	△3,760	△4,091
株主資本合計	38,194,530	43,559,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,562	382,722
繰延ヘッジ損益	△9,403	△404
為替換算調整勘定	1,508,062	1,211,754
その他の包括利益累計額合計	1,770,222	1,594,071
非支配株主持分	5,654	6,571
純資産合計	39,970,407	45,160,048
負債純資産合計	48,158,933	56,585,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	35,298,629	36,224,356
売上原価	21,331,217	19,965,499
売上総利益	13,967,411	16,258,856
販売費及び一般管理費	6,688,104	6,391,020
営業利益	7,279,307	9,867,835
営業外収益		
受取利息	17,257	27,929
受取配当金	30,109	19,663
受取手数料	19,286	15,684
受取賃借料	10,875	8,976
為替差益	—	88,045
その他	29,628	26,354
営業外収益合計	107,156	186,652
営業外費用		
支払利息	3,366	—
為替差損	29,961	—
株式交付費	32,933	—
上場関連費用	9,000	—
課徴金	—	11,277
その他	11,557	4,532
営業外費用合計	86,818	15,809
経常利益	7,299,645	10,038,678
特別利益		
固定資産売却益	5	1,811
投資有価証券売却益	104,598	—
特別利益合計	104,603	1,811
特別損失		
固定資産売却損	16	397
固定資産除却損	214,366	6,174
減損損失	11,732	44,874
特別損失合計	226,115	51,445
税金等調整前当期純利益	7,178,133	9,989,044
法人税、住民税及び事業税	2,523,557	3,030,733
法人税等調整額	△62,553	61,399
法人税等合計	2,461,004	3,092,132
当期純利益	4,717,129	6,896,911
非支配株主に帰属する当期純利益	1,007	1,316
親会社株主に帰属する当期純利益	4,716,121	6,895,594

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,717,129	6,896,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,544	111,159
繰延ヘッジ損益	△12,382	8,998
為替換算調整勘定	△823,529	△296,308
その他の包括利益合計	△999,455	△176,151
包括利益	3,717,673	6,720,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,716,665	6,719,443
非支配株主に係る包括利益	1,007	1,316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,367	1,667,042	24,961,817	△3,690	27,805,537
当期変動額					
剰余金の配当			△630,080		△630,080
親会社株主に帰属する当期純利益			4,716,121		4,716,121
新株の発行	3,153,680	3,153,680			6,307,360
自己株式の取得				△69	△69
その他			△4,337		△4,337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,153,680	3,153,680	4,081,702	△69	10,388,993
当期末残高	4,334,047	4,820,722	29,043,520	△3,760	38,194,530

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	435,107	2,978	2,331,591	2,769,677	5,046	30,580,262
当期変動額						
剰余金の配当						△630,080
親会社株主に帰属する当期純利益						4,716,121
新株の発行						6,307,360
自己株式の取得						△69
その他						△4,337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,544	△12,382	△823,529	△999,455	607	△998,847
当期変動額合計	△163,544	△12,382	△823,529	△999,455	607	9,390,145
当期末残高	271,562	△9,403	1,508,062	1,770,222	5,654	39,970,407

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,334,047	4,820,722	29,043,520	△3,760	38,194,530
当期変動額					
剰余金の配当			△1,526,670		△1,526,670
親会社株主に帰属する当期純利益			6,895,594		6,895,594
新株の発行					—
自己株式の取得				△330	△330
その他			△3,718		△3,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,365,205	△330	5,364,874
当期末残高	4,334,047	4,820,722	34,408,726	△4,091	43,559,405

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	271,562	△9,403	1,508,062	1,770,222	5,654	39,970,407
当期変動額						
剰余金の配当						△1,526,670
親会社株主に帰属する当期純利益						6,895,594
新株の発行						—
自己株式の取得						△330
その他						△3,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,159	8,998	△296,308	△176,151	916	△175,234
当期変動額合計	111,159	8,998	△296,308	△176,151	916	5,189,640
当期末残高	382,722	△404	1,211,754	1,594,071	6,571	45,160,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,178,133	9,989,044
減価償却費	1,579,411	1,341,292
のれん償却額	218,630	—
固定資産除却損	214,366	6,174
減損損失	11,732	44,874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	258	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,422	125,865
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,000	△95,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	263,865	33,626
受取利息及び受取配当金	△47,366	△47,592
支払利息	3,366	—
為替差損益 (△は益)	44,121	△13,591
株式交付費	32,933	—
固定資産売却損益 (△は益)	11	△1,414
投資有価証券売却損益 (△は益)	△104,598	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△276,284	△363,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,168,876	48,451
未払金の増減額 (△は減少)	△28,052	257,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,688	805,766
その他	△1,258	△63,258
小計	10,540,256	12,067,790
利息及び配当金の受取額	45,532	44,321
利息の支払額	△2,621	—
法人税等の支払額	△2,496,634	△2,698,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,086,532	9,413,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,501,507	△9,244,326
定期預金の払戻による収入	85,637	15,285,309
有価証券の取得による支出	△359,970	△731,835
有価証券の売却による収入	361,586	407,830
有形固定資産の取得による支出	△622,187	△668,183
有形固定資産の売却による収入	954	2,860
無形固定資産の取得による支出	△47,393	△41,108
投資有価証券の取得による支出	△5,647	△5,822
投資有価証券の売却による収入	148,132	14,000
短期貸付金の回収による収入	12,176	3,392
長期貸付けによる支出	—	△500
長期貸付金の回収による収入	43	324
その他	△14,909	△38,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,943,084	4,983,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△586,000	—
株式の発行による収入	6,274,426	—
リース債務の返済による支出	△12,923	△6,649
自己株式の取得による支出	△69	△330
配当金の支払額	△629,879	△1,525,765
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,845,153	△1,533,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296,453	△92,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,692,148	12,771,099
現金及び現金同等物の期首残高	5,521,982	11,214,130
現金及び現金同等物の期末残高	11,214,130	23,985,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,285,700	12,012,928	35,298,629	—	35,298,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,316	—	6,316	△6,316	—
計	23,292,017	12,012,928	35,304,945	△6,316	35,298,629
セグメント利益	3,541,189	4,694,066	8,235,255	△955,948	7,279,307
セグメント資産	17,835,086	13,151,031	30,986,117	17,172,815	48,158,933
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	484,291	1,069,464	1,553,756	25,654	1,579,411
のれんの償却額	218,630	—	218,630	—	218,630
減損損失	11,732	—	11,732	—	11,732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	258,121	326,811	584,933	47,673	632,606

(注) 1. ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△963,462千円、その他7,514千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産17,172,815千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費25,654千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産47,673千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

II 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,050,158	14,174,198	36,224,356	—	36,224,356
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	107	107	△107	—
計	22,050,158	14,174,305	36,224,463	△107	36,224,356
セグメント利益	3,979,394	6,996,936	10,976,330	△1,108,495	9,867,835
セグメント資産	17,681,172	14,988,414	32,669,587	23,915,519	56,585,106
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	404,610	905,443	1,310,053	31,238	1,341,292
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	44,874	44,874	—	44,874
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4	260,259	2,273,461	2,533,720	23,140	2,556,861

(注) 1. ・セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△1,108,495千円です。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産23,915,519千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費31,238千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産23,140千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	ライフサイエンス事業	電子材料および機能性 化学品事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,125.64円	1,271.79円
1株当たり当期純利益金額	143.76円	194.22円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	4,716,121	6,895,594
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	4,716,121	6,895,594
期中平均株式数（株）	32,804,571	35,503,940

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,499,627	21,189,206
受取手形	734,124	780,086
売掛金	7,042,414	7,543,140
商品及び製品	3,853,514	3,649,769
仕掛品	152,201	172,945
原材料及び貯蔵品	255,180	310,886
前渡金	—	8,242
繰延税金資産	331,423	298,254
関係会社短期貸付金	167,000	67,000
その他	213,731	146,972
貸倒引当金	△805	△847
流動資産合計	27,248,412	34,165,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,185,806	4,076,726
構築物	577,850	520,065
機械及び装置	1,560,096	1,182,179
車両運搬具	1,197	2,272
工具、器具及び備品	142,073	209,055
土地	2,960,765	2,960,765
リース資産	21,563	15,280
建設仮勘定	—	1,925,694
有形固定資産合計	9,449,353	10,892,038
無形固定資産	81,933	91,794
投資その他の資産		
投資有価証券	710,757	861,847
関係会社株式	2,030,037	2,030,037
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	1,145,699	1,145,699
関係会社長期貸付金	94,000	27,000
繰延税金資産	607,727	557,409
その他	171,230	202,680
貸倒引当金	△3,850	△3,852
投資その他の資産合計	4,769,975	4,835,195
固定資産合計	14,301,261	15,819,028
資産合計	41,549,674	49,984,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,898	31,757
買掛金	2,000,469	2,801,964
未払金	724,876	3,335,144
未払費用	446,818	256,857
未払法人税等	1,296,263	1,653,351
賞与引当金	416,685	538,331
役員賞与引当金	165,000	69,900
設備関係支払手形	2,160	4,948
その他	280,299	197,047
流動負債合計	5,361,471	8,889,303
固定負債		
退職給付引当金	1,553,581	1,592,106
その他	476,425	139,567
固定負債合計	2,030,007	1,731,673
負債合計	7,391,478	10,620,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金		
資本準備金	4,820,722	4,820,722
資本剰余金合計	4,820,722	4,820,722
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	101,006	95,671
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	16,306,179	21,397,407
利益剰余金合計	24,744,845	29,830,738
自己株式	△3,760	△4,091
株主資本合計	33,895,854	38,981,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,562	382,722
繰延ヘッジ損益	△9,221	△430
評価・換算差額等合計	262,341	382,291
純資産合計	34,158,196	39,363,707
負債純資産合計	41,549,674	49,984,685

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,295,508	30,002,977
売上原価	17,874,481	16,806,020
売上総利益	10,421,026	13,196,957
販売費及び一般管理費	5,074,917	5,078,475
営業利益	5,346,109	8,118,481
営業外収益		
受取利息及び配当金	889,331	832,851
受取手数料	230,877	212,876
その他	15,209	47,407
営業外収益合計	1,135,418	1,093,135
営業外費用		
支払利息	3,973	—
為替差損	36,528	—
株式交付費	32,933	—
上場関連費用	9,000	—
その他	1,914	410
営業外費用合計	84,348	410
経常利益	6,397,179	9,211,205
特別利益		
固定資産売却益	—	1,599
投資有価証券売却益	104,598	—
特別利益合計	104,598	1,599
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	211,835	3,885
減損損失	11,732	44,874
特別損失合計	223,567	48,778
税引前当期純利益	6,278,209	9,164,027
法人税、住民税及び事業税	1,974,000	2,520,000
法人税等調整額	△78,133	31,464
法人税等合計	1,895,866	2,551,464
当期純利益	4,382,342	6,612,563

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	104,300	8,233,979	12,550,624	20,992,583
当期変動額								
剰余金の配当							△630,080	△630,080
新株の発行	3,153,680	3,153,680	3,153,680					
当期純利益							4,382,342	4,382,342
自己株式の取得								
圧縮積立金の取崩					△5,640		5,640	—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額					2,346		△2,346	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	3,153,680	3,153,680	3,153,680	—	△3,293	—	3,755,555	3,752,261
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	101,006	8,233,979	16,306,179	24,744,845

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,690	23,836,303	435,107	2,986	438,093	24,274,396
当期変動額						
剰余金の配当		△630,080				△630,080
新株の発行		6,307,360				6,307,360
当期純利益		4,382,342				4,382,342
自己株式の取得	△69	△69				△69
圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△163,544	△12,208	△175,752	△175,752
当期変動額合計	△69	10,059,551	△163,544	△12,208	△175,752	9,883,799
当期末残高	△3,760	33,895,854	271,562	△9,221	262,341	34,158,196

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	101,006	8,233,979	16,306,179	24,744,845
当期変動額								
剰余金の配当							△1,526,670	△1,526,670
新株の発行								—
当期純利益							6,612,563	6,612,563
自己株式の取得								—
圧縮積立金の取崩					△5,334		5,334	—
税率変更に伴う圧縮積立金の増 加額								—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,334	—	5,091,227	5,085,892
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	95,671	8,233,979	21,397,407	29,830,738

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,760	33,895,854	271,562	△9,221	262,341	34,158,196
当期変動額						
剰余金の配当		△1,526,670				△1,526,670
新株の発行		—				—
当期純利益		6,612,563				6,612,563
自己株式の取得	△330	△330				△330
圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う圧縮積立金の増 加額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			111,159	8,790	119,949	119,949
当期変動額合計	△330	5,085,561	111,159	8,790	119,949	5,205,511
当期末残高	△4,091	38,981,416	382,722	△430	382,291	39,363,707

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、決定次第公表します。

(2) その他

(重要な設備の新設等)

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、変更および新たに確定したものは、次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
鹿島工場 (注) 1	ライフサイエ ンス事業	有機酸製造設 備買収 (注) 2	1,000	—	増資資金	平成29年11月	平成29年11月
		リンゴ酸製造 設備新設 (注) 2	3,600	—	増資資金 自己資金	平成29年11月	平成31年3月
京都事業所	電子材料および 機能性化学品事 業	超高純度コロ イダルシリカ の新製品対応 設備へ改造 (注) 2	500	146	増資資金	平成28年7月	平成29年6月
		超高純度コロ イダルシリカ の製造ライン 増設および改 造 (注) 3	4,800	—	増資資金 自己資金	平成28年10月	平成30年11月
		超高純度コロ イダルシリカ の製造ライン 増設 (注) 4	8,050 (内訳) 7,450 600	—	自己資金	平成29年4月 平成30年1月	平成31年2月 平成32年9月

- (注) 1. 鹿島工場の生産設備については、譲受契約を三井化学株式会社と平成26年7月3日付で締結しております。
2. 着手及び完了予定が変更となっております。
3. 当初の投資計画時と比較して、シングルナノ線幅加工に対応すべく製品のバラつきを抑えた高品質化、安定生産、生産効率化を、より一層目指した機能追加を予定しているため、投資予定額が1,800百万円増加しております。
4. 販売数量増加に対応するため、さらなる新規の投資計画が追加されております。
5. 青島扶桑精製加工有限公司で予定していましたクエン酸製造設備新設工事については、経済状況を鑑みて、設備投資計画の見直しを行った結果、実施時期について再検討を行うこととしたため、重要な設備の新設等から除外しました。実施時期については、引き続き検討をしております。資金については、他の設備投資へ振り当てする予定です。